

## 質疑応答

田中 ありがとうございます。

皆さんの方から質問があれば、ちょっとだけお受けしたいと思います。どうぞ。お名前をおっしゃってから質問を言ってください。

質問者 A 広瀬次官に質問があります。柳沢さんが去年から今年にかけて「直接償却」という言葉を使い始めた背後には影響力を及ぼした方が何人かおられるそうです。広瀬さんもそのお一人と聞いていますが、ここでコンファームしていただけますか。

また、この「直接償却」という言葉は、実は要注意先債権、第2分類のところを本当に直接償却させるかどうかにかかっていますが、ここでは大変な抵抗が予想されます。直接償却の裏側には当然その企業にやめてもらう、存在を消してもらうということがあるわけです。

これについての次官のお考えは如何ですか？

広瀬 不良債権の処理を急がなければならないということについては柳沢さんにお話をしたことがありますけれども、それが影響力を与えたかどうか私は知りません。

それから、おっしゃるようにいま不良債権の直接償却と言われているものはリスク管理債権のところでした、私は実はそれ以上の、今の管理債権に至らない正常債権、あるいは要注意債権のところも含めて考えなければいけないなと思っているのです。そのときにはいろいろなやり方があって、一つは直接償却もやらなければいけないし、不良債権と分類されたところでは直接償却をやることになるのですが、そうでないところについては急いで直接償却をする必要は何もありません。本物の経営がしっかりしていてコアビジネスがうまくいっている企業、そしてそれによって債権の回収ができるという企業は、別にそのまま仕事をやっていけばいいと思います。つまり私は債権の分類によって考え方を少し変えていく必要があるのではないかと考えています。

田中 ほかにどなたか。

質問者 B 米国でこれまでさまざまな構造改革をなさってきて、その成功体験を日本に持ち込もうと思った場合に、どういう順番で、どういうプライオリティーで、何から手をつけるが一番成功する可能性が高いかということをお聞きしたいと思います。

DeMuth 経済分析をする場合、ほかの部門の改革という意味でも金融セクターが重要な役割を担っています。同時に、基本的な問題としては、一般的な日本の国民が政府に対して信頼感を喪失しているということではないかと思います。ですから経済分野において何か提案するというよりも、経済学者がたとえあまり重要視しないどんな分野でもよいので、新総理がドラマチックな成功をおさめることです。決断力をもって政府を動かせるということを実証できれば、国民の政府への信頼もかなり回復するということと言えましょう。そうすることによって政治的な基盤が確立され、その後により大きな課題に挑めるという話になると思います。

田中 もう一問ぐらいまだ時間がありますが、もしよろしければ、どうぞ。

質問者 C DeMuth さんにちょっとコメントをお願いしたいのですが、カウボーイキャピタリズムと地球温暖化に関するポリシーのリンケージ、特にリンゼイさんが政権の中核に入ってから、この問題には大変ネガティブだというふうに聞いているのですけれども、100年先の経済構造も今から着手していかないとなかなか進まない。アメリカにはその力とアイデアがあると思うのですが、カウボーイキャピタリズムがどうやって地球温暖化の問題をこなしていくのか、コメントいただければと。

DeMuth 直接的なリンケージがあるとは思いません。政権が地球温暖化に関して行った決断、また京都議定書に関して大幅に CO<sub>2</sub> を削減しなくてはならないということを 2008 年から 12 年間提唱しているわけですが、それがキャピタリズムと関係することは一切ないと思います。地球温暖化の科学とも関係がないと思います。ブッシュ大統領が就任したときにすでにあったことであると同時に、もし文字どおり実施したならば、その結果米国経済は景気後

退に陥ることになると思います。地球温暖化の最悪のシナリオがそのとおりであるならば、景気後退もいたしかたないのかもしれませんが。というのも近い将来あまりにも深刻な問題が起こることなるからです。しかし、米政権内でこの問題にかかわる人たちは、確かに問題は深刻だが差し迫ったリスクではなく、不確実であると言っています。たとえ最も悲観的なシナリオがそのとおりだとしても、まだ 40 年、70 年、80 年、時間的な猶予があるのです。その間にもっと豊かな時代が到来し、非化石燃料を使うことによって大量なエネルギーを生産し、CO<sub>2</sub>を生成しないようなオプションが出てくると思います。しかし逆に今すぐこれを実施することは、巨大なコストがかかってしまうということであり、日本であれ、米国であれ、京都議定書をそのまま実施することがよい投資とはいえません。そうではなくて、経済活動を促進し、貧しい国においても、新しく環境にやさしい、より高い技術を導入する方がいいのではないかと思います。

あと二点ほど補足したいことがあります。ちょっと脱線して申しわけなく思っています。京都議定書に従い、米国は最終的には何千億ドルかをロシアに支払うことになると思います。理由は 90 年代にロシアの経済が破綻したからです。しかしそれだけロシアに出したからといって、地球温暖化に対してプラス効果は一切ありません。ロシアに出すよりも環境にやさしい技術を開発した方がいい。それもただ単に日米のような先進諸国がやるのみならず、ロシアにおいても導入できるような技術を開発していくべきだと思います。

また、あわせて排出を削減するにはコストがかかるということが京都議定書の枠組みにおいて予想されるわけです。あなたがおっしゃったように 100 年先すべてのことを成功裏にやっただとしましょう。そして地球温暖化のモデルに関しても京都議定書の支持者が提唱していることをやったとしても、地球温暖化に対する効果はほぼ無視でき得るほどだということが言われているのです。100 年やったからといっても効果はほとんどない。これは結局資本主義の倫理と全く関係のないことであって、ただ単にコストがかかって効果のないことだと思います。

(拍手)

田中 DeMuth 会長、大変ありがとうございました。それから今日はパネリストの方々に時間を大変きちとお守りいただいたおかげで時間どおり終了することができます。本当にありがとうございました。また聴衆の皆様には最後までおつき合いいただきまして大変ありがとうございます。

非常に難しいテーマ、重要なテーマについて、短い間でこれだけカバーするのはなかなか大変です。実は AEI の人たちは昨日は Japan Economic Foundation、その前は日本総研と、もう何回も会議を続けてこられています。今日はまたこれから経団連で会議をするということですが、まさに私がワシントンで経験した、シンクタンクが競い合って議論をする、そういうポリシーマーケットをいかに霞が関に移植するか、これが私の最大の課題ですので、こういった形でディスカッションが続けられれば大変ありがたいと思います。日米関係はいつものようにバッシング、バッシングのゲームではありません。Asher さんを「バッシャー」とときどき私は揶揄するのですが、ブリーチングとかバッシングではなくて、非常に konstruktive ディスカッションを続けること、意見は違ってもそれを続けること、こういう場所を提供するのが私どもの仕事だと思っています。

本当に今日は1日ありがとうございました。 （拍手）